

申請において注意点!!

申請手続きを行う前に必ず以下の注意点を確認して、申請手続きを行ってください。

1. 電子申請の場合、申請フォームにて、測量又は建設コンサルタント等の実績高を入力する際は、**税抜額を入力**してください。（免税事業者該当年度は除く）

測量又は建設コンサルタント等の実績高を入力してください。

【注意】実績高を入力する際は、必ず申請要領の「7 提出書類（3）」を確認してから入力を行ってください。

- (1) 直前年度には令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間に含まれる決算期について記載してください。
- (2) 本市の測量等の実績高は税抜で登録しているので、**税抜額を入力してください。**
- (3) 国土交通省に現況報告書等を提出している場合は、現況報告書等に記載した実績高（財務事項一覧表又は財務諸表の損益計算書中の売上高（完成業務収入））を入力してください。
- (4) 2ヶ年の年間平均実績高の算出は、**千円未満を切り捨てとします。**
- (5) 新規事業者及び年間売上高が1,000万円以下の事業者等消費税の免税事業者については、そのままの実績高を入力してください。

※直前2ヶ年間で、決算期の変更があった場合は、入力せずに標準様式第3-1号（1）を作成して、添付してください。

直前2ヶ年間で、決算期の変更の有無 **必須**

- ☒ 決算期変更なし
☐ 決算期変更あり

 [入力参考資料](#)

測量業務実績高

現況報告書（直前1年の事業収入金額）の合計部分を記載してください。新規事業者の場合、前々年度の実績高は0を入力してください。

2年平均実績高

前々年度（単位：千円） **必須** 前年度（単位：千円） **必須**

※全ての業種を税抜額で入力してください。

次ページにつづく

測量登録

財務事項一覧表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

（単位：千円）

貸借対照表	I 資産 合計	1,544,472
	流動資産 合計	912,337
	固定資産 合計	611,449
	繰延資産 合計	20,686
	II 負債 合計	1,302,681
	流動負債 合計	1,035,189
	固定負債 合計	267,492
	III 純資産 合計	241,791
	株主資本 合計	233,104
	剰余金 合計	10,000
損益計算書	税引前当期純利益（税引前当期純損失）	8,687
	新株予約権 合計	
	I 売上高 合計	772,285
	完成測量高	513,896
	II 売上原価 合計	450,040
	完成測量原価	303,646
	売上総利益（売上総損失）	322,245
	III 販売費及び一般管理費 合計	218,225
	営業利益（営業損失）	104,020
	IV 営業外収益 合計	10,313
	V 営業外費用 合計	781
	経常利益（経常損失）	113,552
	VI 特別利益 合計	2,510
	VII 特別損失 合計	4,358
	税引前当期純利益（税引前当期純損失）	111,704
	法人税等 合計	2,430
	当期純利益（当期純損失）	109,274
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法		税抜方式

記載要領

- 財務事項一覧表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の財産及び損益の状態を判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 勘定科目の分類は、国土交通大臣が定めるところによること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。
- 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の記載を要しない。
- 持分会社である場合においては、「株主資本 合計」とあるのは「社員資本 合計」として記載すること。
- 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は、税抜方式及び税込方式のうち財務事項一覧表の作成に当たって採用したものを記載すること。

建設コンサルタント登録

直前1年の事業収入金額 (自 ○ 年 ○ 月:至 ○ 年 ○ 月) (単位千円)				株主(出資者)		
登録部門	国内		海外	計	株主 (出資者)名	所有株数又 は出資の価 額
	官公庁	民 間 (うち下請)				
○○ 部門	32,382	3,843 (560)		36,225	○○ ○○ △△ △△	5,000株 3,000株
×× 部門	102,848	17,718 (1,200)		120,566	□□ □□ ×× ××	900株 550株
部門						50株
部門						6
部門						
部門						
部門						
登録部門以外の建設 コンサルタント業務	13,678	2,322 ()		16,000		
合計	148,908	23,883 (1,760)		172,791		

記載要領
1 「直前1年の事業収入金額」の欄は、次のより記載すること。
① 「登録部門」の欄は、現に登録している登録部門名を記載すること。
② 当該事業年度の損益計算書における完成業務収入中の登録部門ごとの業務に係る収入金額を記載すること。
③ 国内で受注した業務であって下請によるものは「民間」に含めるものとし、さらに当該収入金額を()内に記載すること。
④ 海外で受注した業務は、元請、下請のいかんにかかわらず「海外」に記載すること。
2 「株主(出資者)」の欄は、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。

様式第16号(第7条関係)		(用紙 A4)
財務事項一覧表		
令和 年 月 日現在 (単位 千円)		
貸借対照表	I 資産 合計	1,544,472
	流動資産 合計	912,337
	固定資産 合計	611,449
	繰延資産 合計	20,686
	II 負債 合計	1,302,681
	流動負債 合計	1,035,189
	固定負債 合計	267,492
	III 純資産 合計	241,791
	株主資本 合計	233,104
	資本金	10,000
損益計算書	評価・換算差額等 合計	8,687
	新株予約権 合計	
	I 売上高 合計	772,285
	完成業務収入	172,791
	II 売上原価 合計	450,040
	完成業務原価	104,357
	売上総利益(売上総損失)	322,245
	III 販売費及び一般管理費 合計	218,225
	営業利益(営業損失)	104,020
	IV 営業外収益 合計	10,313
基本一致	V 営業外費用 合計	781
	経常利益(経常損失)	113,552
	特別損失 合計	2,510
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	4,358
	法人税等 合計	111,704
	当期純利益(当期純損失)	2,430
	当期純利益(当期純損失)	109,274
	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法	税込方式
	記載要領	
	1 財務事項一覧表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の財産及び損益の状態を判断することができるよう明確に記載すること。	
	2 直前一年分の決算書等により作成すること。	
	3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。	
	4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の記載を要しない。	
	5 「貸借対照表」の欄の「純資産 合計」は、個人にあつては貸借対照表の純資産合計(期首資本金+事業主利益+事業主借勘定-事業主貸勘定)の額を記載すること。	
	6 持分会社である場合においては、「株主資本 合計」とあるのは「社員資本 合計」として記載すること。	
	7 「消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法」の欄は、税抜方式及び税込方式のうち財務事項一覧表の作成に当たって採用したものを記載すること。	

地質調査業者登録

(用紙A4)

ハ

直前1年の事業収入金額 (自 〇 年 〇 月:至 〇 年 〇 月) (単位千円)					株主(出資者)		
調査内容	国内		海外	計	株主 (出資者)名	所有株数又は 出資の価値	発行済株式総 数又は出資の 総額に対する 割合
	官公庁	民 間 (うち下請)					
土質調査	32,382	3,843 (560)		36,225	〇〇 〇〇 △△ △△	5,000株 3,000株	50 % 30
岩盤調査	102					株 株 株	9 6 6
物理探査	1						
試験・計画	513	()		513			
その他	5,323	()		5,323			
合計	142,300	21,561 (1,760)		163,861			

地質調査業者登録を行っている場合は、現況報告で提出した書類の赤枠部分の金額を入力してください。
(※課税事業者で会計処理方法が税込方式の場合は、税抜額を計算して入力してください。)

基本一致

記載要領

- 1「直前1年の事業収入金額」の欄は、以下により記載すること。
- ①当該事業年度の完成調査収入中の地質調査に係る収入金額を記載すること。
 - ②国内で受注した調査であつて下請によるものは「民間」に含めるものとし、さらに当該収入金額を()内に記載すること。
 - ③海外で受注した調査は、元請、下請のいかんにかかわらず「海外」に記載すること。
- 2「株主(出資者)」の欄は、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。

様式第16号（第7条関係）		(用紙A4)
財務事項一覧表		
令和 年 月 日現在		
ト		(単位 千円)
貸借対照表	I 資産 合計	1,544,472
	流動資産 合計	912,337
	固定資産 合計	611,449
	繰延資産 合計	20,686
貸借対照表	II 負債 合計	1,302,681
	流動負債 合計	1,035,189
	固定負債 合計	267,492
	III 純資産 合計	241,791
貸借対照表	株主資本 合計	233,104
	資本金	10,000
	評価・換算差額等 合計	8,687
	新株予約権 合計	
損益計算書	I 売上高 合計	772,285
	完成調査収入	163,861
	II 売上原価 合計	450,040
	完成調査原価	104,357
損益計算書	売上総利益(売上総損失)	322,245
	III 販売費及び一般管理費 合計	218,225
	営業利益(営業損失)	104,020
	IV 営業外収益 合計	10,313
損益計算書	営業外損失 合計	781
	特別利益(特別損失)	113,552
	VI 特別利益 合計	2,510
	VII 特別損失 合計	4,358
損益計算書	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	111,704
	法人税等 合計	2,430
	当期純利益(当期純損失)	109,274
損益計算書	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法	税込方式
記載要領		
1 財務事項一覧表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の財産及び損益の状態を判断することができるよう明瞭に記載すること。		
2 直前一年分の決算書等により作成すること。		
3 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。		
4 金額の記載に当たつて有効数字がない場合においては、科目の記載を要しない。		
5 「貸借対照表」の欄の「純資産 合計」は、個人にあつては貸借対照表の純資産合計(開首資本金+事業主利益+事業主借勘定-事業主貸勘定)の額を記載すること。		
6 持分会社である場合においては、「株主資本 合計」とあるのは「社員資本 合計」として記載すること。		
7 「消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法」の欄は、税抜方式及び税込方式のうち財務事項一覧表の作成に当たつて採用したものを記載すること。		

(3) 直前1年の事業収入金額

補償コンサルタント登録

直前1年の事業収入金額（自 令和 〇 年 〇 月 ： 至 令和 〇 年 〇 月 ）
(単位千円)

登 録 部 門	官 公 庁	民 間 (下 請)	計
〇〇部門	80,337	()	80,337
〇〇部門	831	(545)	1,376
〇〇部門	5,100	()	5,100
〇〇部門	17,105	(600)	17,705
補償コンサル登録を行っている場合は、現況報告で提出した書類の赤枠部分の金額を入力してください。 (※課税事業者で会計処理方法が税込方式の場合は、税抜額を計算して入力してください。) また、申請要領等を必ず確認し、入力を行ってください。			
登録部門以外の補償業務の事業収入金額	64,901	()	64,901
合 計	168,274	(1,145 545)	169,419

記載要領
1 「登録部門」の欄は、現に登録している登録部門名を記載すること。
2 当該事業年度の損益計算書における完成業務収入中の登録部門ごとの業務に係る収入金額を記載すること。
3 受注した業務のうち下請によるものは「民間」に含めるものとし、さらに当該収入金額を()内に記載すること。

(参考)

補償コンサルタント登録規程に基づき提出する書類中の官公庁・民間の区分の定義

官 公 庁	民 間
① 国 ② 地方公共団体 ③ 独立行政法人（公社等を含む）	官公庁以外の公共事業起業家から直接受託したものを計上する。 (様式上段に記入) ① 鉄道会社 ② 高速道路株式会社 ・ 東日本高速道路株式会社 ・ 首都高速道路株式会社 ・ 西日本高速道路株式会社 ・ 中日本高速道路株式会社 ・ 本州四国連絡高速道路株式会社 ・ 阪神高速道路株式会社 ③ 電力会社 ④ 電気通信会社（NTT、KDDIなど） ⑤ 空港会社 ・ 成田国際空港株式会社 ・ 関西国際空港株式会社 等 ⑥ その他の公共事業（収用法適格事業）起業者 他

財務事項一覧表

令和 〇 年 〇 月 〇 日現在（決算日）
(単位 千円)

貸借対照表

I 資産 合計	
流動資産 合計	
固定資産 合計	
繰延資産 合計	
II 負債 合計	
流動負債 合計	
固定負債 合計	
III 純資産 合計	
株主資本 合計	
資本金	
評価・換算差額等 合計	
新株予約権 合計	

損益計算書

I 売上高 合計	
完成業務収入	169,419
II 売上原価 合計	
完成業務原価	
基本一致 損失)	
III 販売費及び一般管理費 合計	
営業利益（営業損失）	
IV 営業外収益 合計	
V 営業外費用 合計	
経常利益（経常損失）	
VI 特別利益 合計	
VII 特別損失 合計	
税引前当期純利益（税引前当期純損失）	
法人税等 合計	
当期純利益（当期純損失）	
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法	税抜方式

記載要領
1 財務事項一覧表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の財産及び損益の状態を判断することができるよう明瞭に記載すること。
2 直前一年分の決算書等により作成すること。
3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。
4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の記載を要しない。
5 「貸借対照表」の欄の「純資産 合計」は、個人にあっては貸借対照表の純資産合計(期首資本金+事業主利益+事業主借勘定-事業主貸勘定)の額を記載すること。
6 持分会社である場合においては、「株主資本 合計」とあるのは「社員資本 合計」として記載すること。
7 「消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法」の欄は、税抜方式及び税込方式のうち財務事項一覧表の作成に当たって採用したものを記載すること。